

令和4年

第1回市議会定例会 議案第23号

令和3(2021)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和3(2021)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和3(2021)年度函館市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)

第2条中「3,584メートル」を「3,580メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	8,012,874千円	△ 573千円	8,012,301千円
第1項 営業収益	5,735,689千円	△ 573千円	5,735,116千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,754,508千円	5,574千円	6,760,082千円
第1項 営業費用	5,993,385千円	△ 21,153千円	5,972,232千円
第2項 営業外費用	753,123千円	26,727千円	779,850千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「2,642,593千円」を「2,647,701千円」に、「145,309千円」を「118,605千円」に、「1,409,775千円」を「1,382,960千円」に、「1,087,509千円」を「1,146,136千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,709,256千円	△ 55,892千円	3,653,364千円
第1項 企業債	2,750,400千円	△ 297,000千円	2,453,400千円
第2項 国庫補助金	160,100千円	218,153千円	378,253千円
第4項 他会計負担金	769,124千円	1,660千円	770,784千円
第5項 工事補償金	15,324千円	21,295千円	36,619千円
	支	出	
第1款 資本的支出	6,351,849千円	△ 50,784千円	6,301,065千円
第1項 建設改良費	2,079,302千円	△ 50,784千円	2,028,518千円

第5条 予算第6条中「, 庁舎整備事業費」を削り, 「2,750,400千円」を
「2,453,400千円」に改める。

第6条 予算第9条中「481,908千円」を「462,713千円」に改める。

第7条 予算第10条を次のとおり改める。

第10条 繰越利益剰余金のうち1,146,136千円は, 次のとおり処分するものと
定める。

(1) 資	本	金	1,146,136千円
-------	---	---	-------------

令和4年2月25日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

令和3年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			8,012,874 ^{千円}	△ 573 ^{千円}	8,012,301 ^{千円}	
	1 営業収益		5,735,689	△ 573	5,735,116	
		2 他会計負担金	1,209,318	△ 573	1,208,745	一般会計負担金「1,209,318千円」を「1,208,745千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			6,754,508 ^{千円}	5,574 ^{千円}	6,760,082 ^{千円}	
	1 営業費用		5,993,385	△ 21,153	5,972,232	
		1 管 渠 費	321,194	△ 570	320,624	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 ポ ン プ 場 費	210,584	△ 3,528	207,056	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 処 理 場 費	721,885	△ 728	721,157	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 水 質 指 導 費	25,845	3	25,848	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 普 及 促 進 費	51,190	△ 5,416	45,774	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 業 務 費	257,446	△ 143	257,303	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7 総 係 費	242,540	△ 10,771	231,769	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 営業外費用		753,123	26,727	779,850	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	110,420	26,738	137,158	納付税額を補正
		3 雑 支 出	1,458	△ 11	1,447	その他雑支出を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			3,709,256 ^{千円}	△ 55,892 ^{千円}	3,653,364 ^{千円}	
	1 企 業 債		2,750,400	△ 297,000	2,453,400	
		1 企 業 債	2,750,400	△ 297,000	2,453,400	管渠事業費企業債「931,400千円」を「807,700千円」に、ポンプ場事業費企業債「318,100千円」を「237,700千円」に、処理場事業費企業債「514,700千円」を「429,700千円」に改め、「庁舎整備事業費企業債 7,900千円」を削る。
	2 国 庫 補 助 金		160,100	218,153	378,253	
		1 国 庫 補 助 金	160,100	218,153	378,253	管渠事業費交付金「47,900千円」を「129,363千円」に、ポンプ場事業費交付金「27,500千円」を「117,975千円」に、処理場事業費交付金「84,700千円」を「130,915千円」に改める。
	4 他 会 計 負 担 金		769,124	1,660	770,784	
		1 他 会 計 負 担 金	769,124	1,660	770,784	一般会計負担金「769,124千円」を「770,784千円」に改める。
	5 工 事 補 償 金		15,324	21,295	36,619	
		1 工 事 補 償 金	15,324	21,295	36,619	工事補償金「15,324千円」を「36,619千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			6,351,849 ^{千円}	△ 50,784 ^{千円}	6,301,065 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		2,079,302	△ 50,784	2,028,518	
		1 管 渠 事 業 費	1,008,731	△ 14,131	994,600	下水管渠事業費「927,930千円」を「913,847千円」に改め、戸倉第2排水区工事費、戸倉地区工事費を削り、港I地区工事費、日吉地区工事費を加え、公共樹新設事業費「80,801千円」を「80,753千円」に改める。
		2 ポンプ場事業費	346,319	10,264	356,583	ポンプ場事業費「346,319千円」を「356,583千円」に改める。
		3 処 理 場 事 業 費	600,648	△ 38,648	562,000	汚水処理施設事業費「144,023千円」を「135,872千円」に、汚泥処理施設事業費「456,625千円」を「426,128千円」に改める。
		6 庁 舎 整 備 事 業 費	8,269	△ 8,269	0	「庁舎整備事業費 8,269千円」および無線LAN環境整備工事費を削る。

令和3年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,133,614
減価償却費	3,596,941
固定資産除却費	43,046
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,515
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	410
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	135
長期前受金戻入額	△ 2,263,393
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	641,245
小計	3,161,645
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 641,245
未払消費税等の増減額	70,470
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,590,970

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,918,277
無形固定資産の取得による支出	△ 169,654
長期貸付金の貸付による支出	△ 12,560
短期貸付金の返還による収入	10,440
国庫補助金等による収入	378,253
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	770,784
その他収入	40,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 900,527

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,512,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,259,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,747,187

資金増加額(又は減少額)	△ 56,744
資金期首残高	2,660,281
資金期末残高	2,603,537

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(2) 55		222,890	165,107	387,997	74,716	462,713
補 正 前		(2) 56		226,876	179,026	405,902	76,006	481,908
比 較		() △ 1		△ 3,986	△ 13,919	△ 17,905	△ 1,290	△ 19,195

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	補 正 後	5,016	7,563	3,333	3,631	4,806	8,004	50,560	37,248	4,070	124,231	40,876	165,107
	補 正 前	5,016	8,094	3,906	4,221	5,015	11,352	51,986	37,545	4,190	131,325	47,701	179,026
	比 較		△ 531	△ 573	△ 590	△ 209	△ 3,348	△ 1,426	△ 297	△ 120	△ 7,094	△ 6,825	△ 13,919

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		() 55		219,722	164,358	384,080	74,072	458,152
補 正 前		() 56		223,708	178,162	401,870	75,332	477,202
比 較		() △ 1		△ 3,986	△ 13,804	△ 17,790	△ 1,260	△ 19,050

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	補 正 後	5,016	7,563	3,333	3,556	4,806	8,004	49,886	37,248	4,070	123,482	40,876	164,358
	補 正 前	5,016	8,094	3,906	4,031	5,015	11,352	51,312	37,545	4,190	130,461	47,701	178,162
	比 較		△ 531	△ 573	△ 475	△ 209	△ 3,348	△ 1,426	△ 297	△ 120	△ 6,979	△ 6,825	△ 13,804

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(2)		3,168	749	3,917	644	4,561
補 正 前		(2)		3,168	864	4,032	674	4,706
比 較		()			△ 115	△ 115	△ 30	△ 145

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)			
	補 正 後	75		674	749		749
	補 正 前	190		674	864		864
	比 較	△ 115			△ 115		△ 115

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,986	その他の増減分	△ 3,986	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 13,760	退職手当の増減分	△ 6,666	職員の変動及びその他の減	
		その他の増減分	△ 7,094	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.1
	5 級		
	4 級	22	39.3
	3 級	6	10.7
	2 級	14	25.0
	1 級	5	8.9
	再 任 用	() 3	() 5.4
	計	() 56	() 100

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

令和3年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	179,771,468		
減価償却累計額	<u>△ 86,931,770</u>		千円
			92,839,698
(2) 無形固定資産			2,239,655
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>6,719</u>		
投資その他の資産合計			<u>16,646</u>
固定資産合計			千円
			95,095,999

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			2,603,537
(2) 未 収 金	437,775		
貸倒引当金	<u>△ 17,521</u>		420,254
(3) 短期貸付金	8,744		
貸倒引当金	<u>△ 83</u>		8,661
(4) 他会計保管下水道使用料			<u>20,029</u>

		千円
	流動資産合計	<u>3,052,481</u>
	資産合計	<u><u>98,148,480</u></u>
	負債の部	
3	固定負債	
	(1) 企業債	千円 43,165,574
	(2) 引当金	
	イ 退職給付引当金	千円 <u>413,940</u>
	引当金合計	<u>413,940</u>
	固定負債合計	43,579,514
4	流動負債	
	(1) 企業債	4,253,561
	(2) 未払金	887,116
	(3) 引当金	
	イ 賞与引当金	23,339
	ロ 法定福利費引当金	<u>4,830</u>
	引当金合計	28,169
	(4) その他流動負債	<u>1,885</u>
	流動負債合計	5,170,731
5	繰延収益	

千円

長期前受金 87,814,968

収益化累計額 △ 49,381,815

繰延収益合計 38,433,153 千円

負債合計 87,183,398

資本の部

6 資本金 6,401,450

7 剰余金

(1) 資本金 1,288,334

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 3,275,298 千円

利益剰余金合計 3,275,298

剰余金合計 4,563,632

資本合計 10,965,082

負債資本合計 98,148,480

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	20～35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額99,633千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,085千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、16,918,903千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,280,177	43,451	5,323,628
営業費用	5,711,728	91,571	5,803,299
営業損益	△ 431,551	△ 48,120	△ 479,671
経常損益	1,135,616	△ 2,002	1,133,614
セグメント資産	95,589,162	2,559,318	98,148,480
セグメント負債	84,735,219	2,448,179	87,183,398
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,191,802	16,943	1,208,745
減価償却費	3,514,720	82,221	3,596,941
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,657,458	△ 75,041	△ 1,732,499

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 5,029千円

1年超 9,621千円

合計 14,650千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,347千円を処理するため、貸倒引当金3,347千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として34,644千円を支給するため、退職給付引当金27,923千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として33,936千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金27,149千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。